

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 18-042)

1 ツバルは、オーストラリアの元首相が自著で述べた提案（ツバル、キリバス、ナウルの国民がオーストラリアの市民権をもつ代わりに、ツバル等が自国の領海、EEZ や海洋資源の管理を引き渡すことをオーストラリア政府に求める）に関して、帝国主義であると批判

[原文](#)

(18 February 2019, Radio NZ)

2 パラオ政府及びパラオ国際サンゴ礁センターは、スタンフォード大学の海洋研究所（Stanford Ocean Solutions）とともに、同国の国家海洋保護区に関する政策を支援するための科学的知見に基づいた政策提言を発展させることに合意

[原文](#)

(19 February 2019, Island Times)

※以下のIsland Timesは、時間帯によってアクセスできない場合がございます。
その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

3 日本（JICA）、J-PRISM と太平洋地域環境計画事務局（SPREP）の支援により、災害により発生したゴミ対策へのワークショップがパラオで開催（太平洋島嶼国（パラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島）からの50名以上のゴミ処理や災害対策担当職員が参加）

[原文](#)

(19 February 2019, Island Times)

4 中国は、太平洋諸島フォーラム（PIF）及び同事務局に同国共産党が正当な政府であること（いわゆる「一つの中国」政策）を認めるようにロビー活動を展開

[原文](#)

(18 February 2019, Radio NZ)

5 「太平洋諸島フォーラム（PIF）は、中国の市場、技術、融資、インフラとの関わりを得る、中国との集団的な関わり方について対話を進めるべき」と同事務局長が発言

[原文](#)

(19 February 2019, Marianas Variety)

6 バヌアツ首相は、今後は、中国が資金提供するものを中心とする大型プロジェクトを精査していくと発言（現在、国際会議を目的とした複合施設の維持が予算不足に陥っていることも影響）

[原文](#)

(19 February 2019, Radio NZ)

【ミクロネシアサミット関連】

7 「ミクロネシア地域は、気候変動、環境悪化、違法操業、航空輸送サービス等の直面する問題について、強くその意見を発信する」とパラオ大統領は発言

[原文](#)

(20 February 2019, Pacific Note)

8 アメリカの内務省次官補が、パラオにて同国大統領と会談し、両国間のゆるぎない協力関係を確認

[原文](#)

(20 February 2019, US Dept of Interior)

9 アメリカの国務大臣が、太平洋島嶼国の中で台湾を承認する国を支援する重要性を強調

[原文](#)

(21 February 2019, Taiwan News)

[原文](#)

(23 February 2019, Radio NZ)

10 オーストラリアの国際開発及び太平洋担当政務官は、パラオで開催されたミクロネシアサミットに参加

[原文](#)

(19 February 2019, Radio NZ)

11 「オーストラリアは、パラオに来年を目途に大使館を設置し、より際立った役割を果たす」とオーストラリアの国際開発及び太平洋担当政務官が発言

[原文](#)

(22 February 2019, Island Times)